

次世代アグリビジネス協議会

設立趣旨・運営 ご説明資料

2026. 04

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門 食農イノベーショングループ/
創発戦略センター

農業人口の減少と高齢化の加速

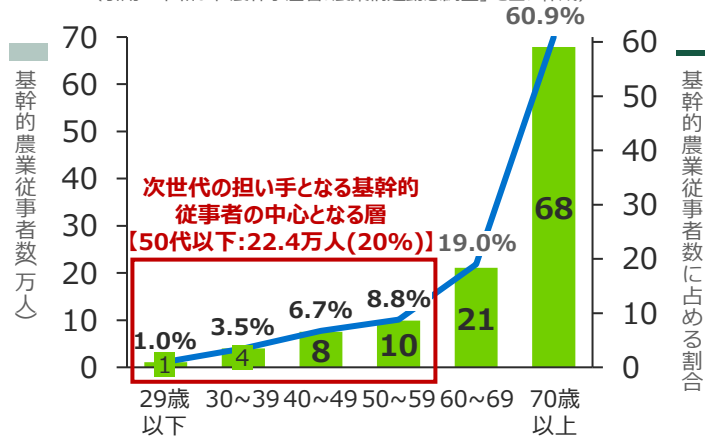
- 食料安全保障確保の重要性が取り沙汰されるが、次世代の担い手となる若年層の農業従事者が不足が顕著。基盤維持に向け生産性の向上が必要とされる中、現状は停滞気味かつ各国にも差をつけられている状況。
- 担い手不足・生産性停滞により目下生産基盤が崩壊しかねない局面であり、抜本的な改善・後押しが必要。

基幹的農業従事者数の年齢構成

- ✓ 後期高齢者が基幹的従事者の約7割を占め、次世代の担い手となる若年層が圧倒的に少ない
- ✓ 担い手の不足から、直近で産業が立ち行かなくなる可能性もあり

年齢別の基幹的農業従事者数・割合

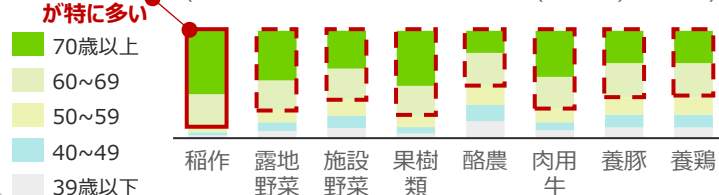
(引用：令和6年 農林水産省「農業構造動態調査」を基に作成)



米は60歳以上の割合が特に多い

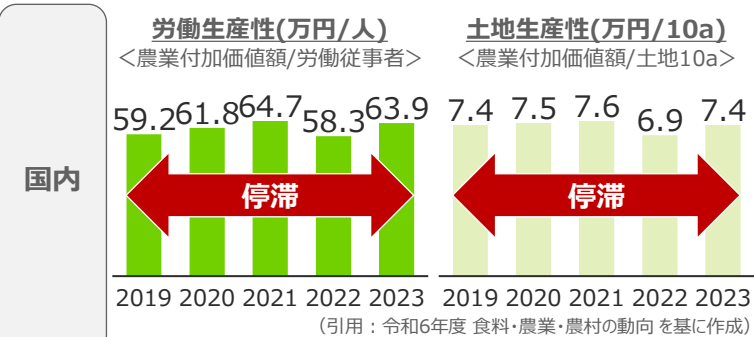
作物別の基幹的農業従事者の年齢割合

(引用：農林水産省「2020年農林業センサス」(組替集計)を基に作成)



農業生産性の現状

- ✓ 一方、農業経営体1経営体当たりの労働生産性/土地生産性ともに近年顕著な上昇は見られず
- ✓ 日本は他国よりも数段生産性が低く、差は拡大傾向。政府も農業生産性を飛躍的に向上させる必要性について警鐘を鳴らしている状況



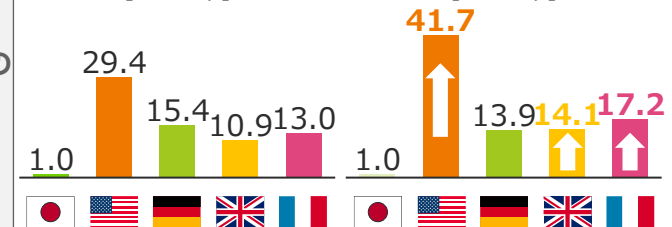
農林水産業における労働生産性の各国比較

＜付加価値額/労働投入量。日本 = 1とした指数＞

【1997年】

【2015年】

各国との比較

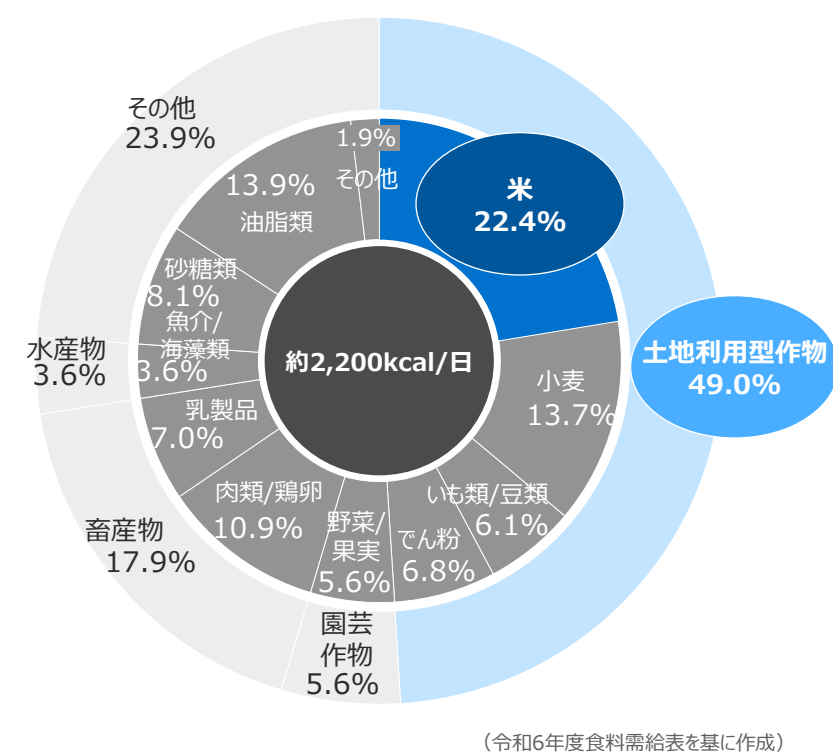


作物供給の概況

- 全食料品目が課題を抱え、支援が必要。中でも**土地利用型作物、特に日本人の食生活の根幹を担う米は重要度が高く、かつ他品目と比較して経営体の減少率が大い**い。

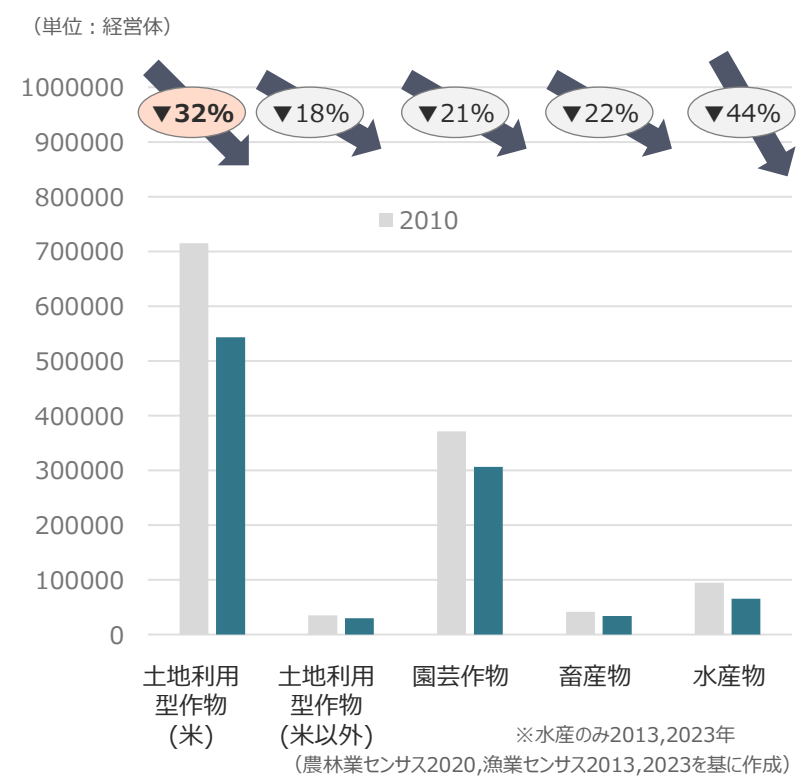
国民1人に供給されている食料比率(熱量ベース)

- ✓ 土地利用型作物が熱量ベースで供給の約半数を占める
- ✓ 中でも**米は22%を占め、単体品目の供給熱量として最大**



過去10年での品目別経営体数の推移

- ✓ 米生産を行う経営体数は全品目の中で最大
- ✓ 一方、**経営体の減少率も他品目と比較して大い**い



目指したい姿

- 農業人口の急減・高齢化や生産性の停滞が進む中、農業法人の大規模化等を通じて承継や新規就労を促進しつつ、高生産性を実現することで、地域農業全体へ好影響を与え、**農業を持続可能な産業へと転換を図る。**

課題認識

農業人口の急減・高齢化

- 少子高齢化による就業人口の減少
 - 20年136万人 → 30年83万人（▲39%）
- 農業従事者の約7割が70歳以上という状態
 - 特に、主食である“米”はその傾向が顕著

担い手不足や廃業リスクが深刻化

日本の農業は数年以内に
生産基盤が崩壊しかねない局面

生産性の停滞

- 労働生産性・土地生産性がともに停滞
 - 担い手の不足に伴い農業生産性向上が必須
 - しかし、土地の集約等が十分進んでいないこともあり、近年は顕著な上昇が見られない状態

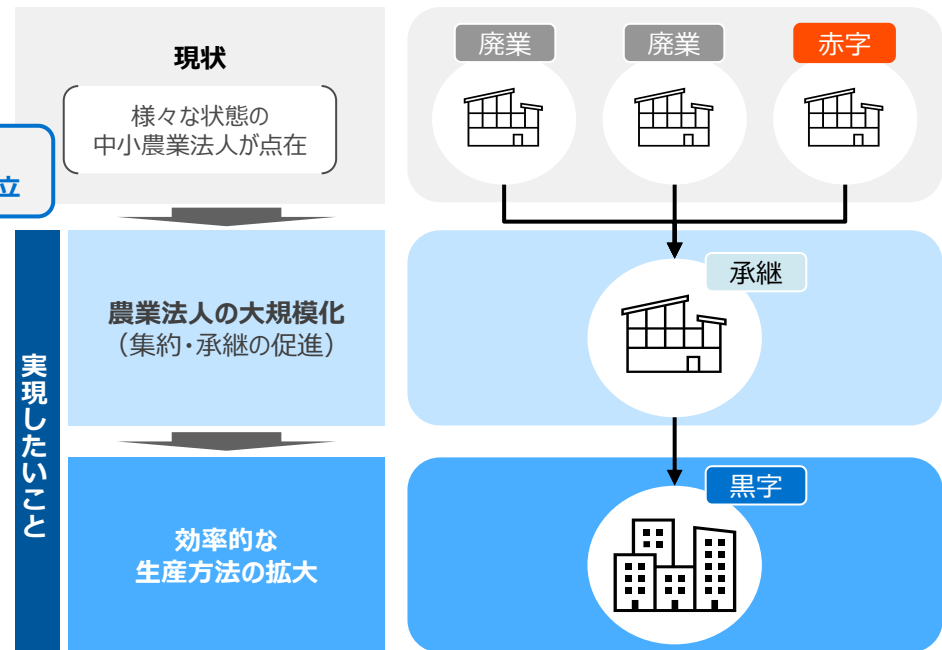
（生産性が低く儲からないために）
担い手・承継者が見つからないという負の循環

次世代の 生産支援体制確立



目指したい姿

農業法人の大規模化等を進めることで、
承継や新規就労を促進しつつ、高生産性を実現
地域の中核となる大規模農業法人は地域農業全体に好影響を与える
（→ 農業を儲かる体質へ変え、持続可能な産業へ）



（上記を通じて）日本の食料安全保障の確保に貢献

本協議会設立の狙い

民間を中心に農産業の抱える課題に不足する支援機能を検討し、儲かる産業への発展を促す環境を整備する検討組織を組成。国民の食料安全保障と産業発展に貢献していく。

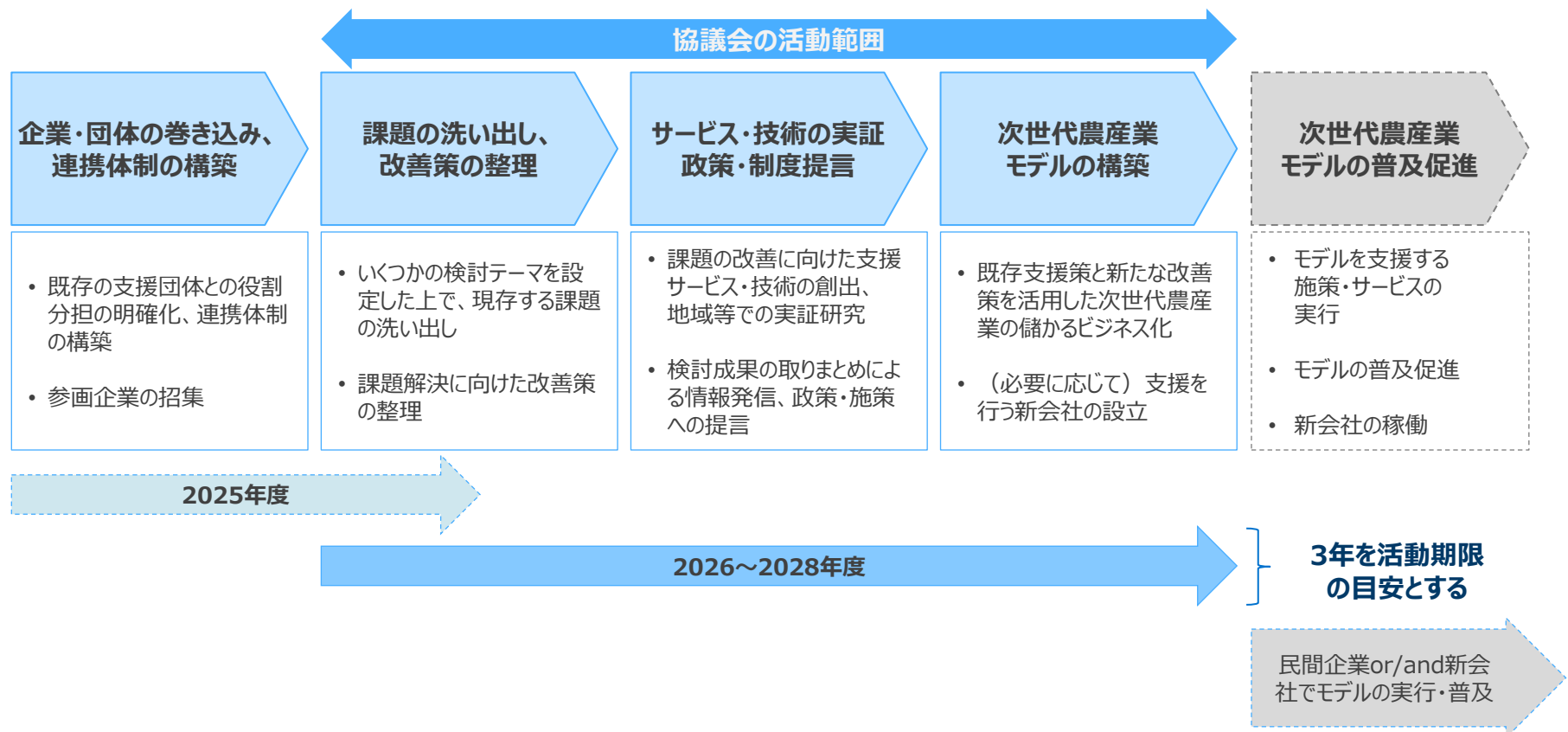
- ☑ 日本における農産業、特にコメをはじめとする土地利用型作物の発展や関連するサービス・技術の普及促進を阻害する課題を深く洞察・整理
- ☑ 課題を克服するための**支援サービスなどの検討、検討成果の情報発信、政策提言**を実施。
また、検討を踏まえた**新たな支援会社の立ち上げも視野**
- ☑ 政府・自治体と連携しながら、次世代農産業として儲かる・成長する産業への早期発展を促す環境を整備することで国民の食料安全保障と産業発展に貢献

検討母体として「次世代アグリビジネス協議会」を設立



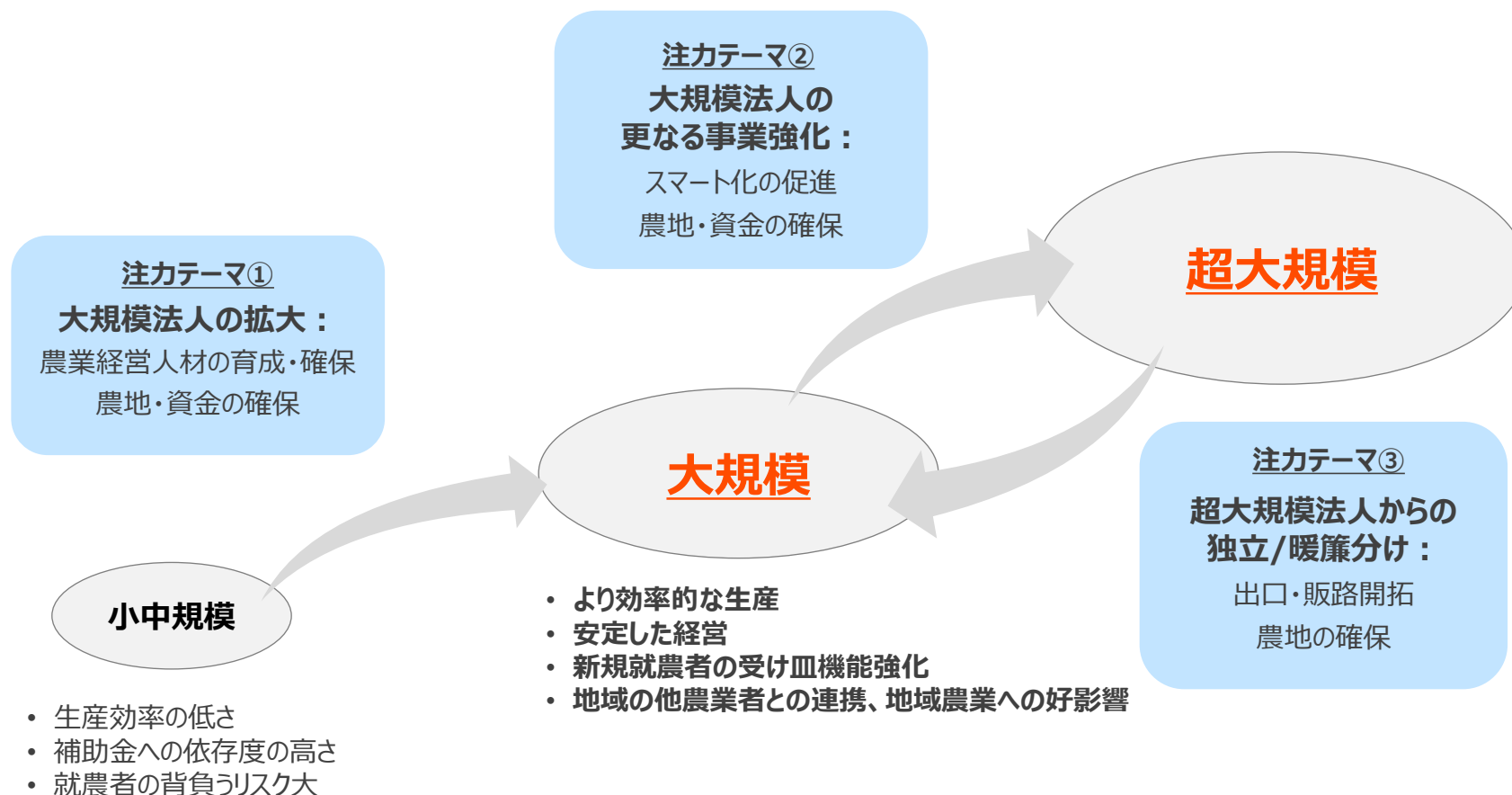
本協議会の活動範囲・時間軸

- 協議会は、土地利用型作物を対象に、既存の業界団体と連携しつつ**現存する課題を整理・抽出し、政策・制度提言や技術実証、サービス開発等を通じて、次世代農産業を「儲かる」「成長する」ビジネスへと発展させるための環境整備を推進する。**
- 活動期間として当初は[3]年を期限とし、時限組織として運営。**構築したモデルの普及等は支援組織等へ役割を委譲



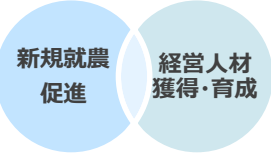
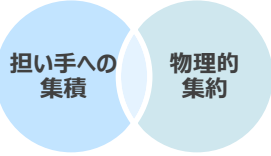
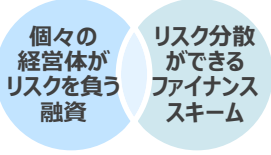
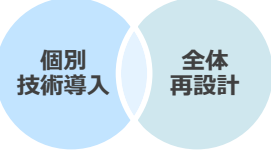
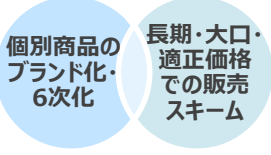
本協議会のターゲット | 大規模・超大規模法人の育成・支援

- 食料安全保障の確保に向けては、新規就農の後押しならびに大規模・高効率な生産を活性化していくことが重要。
- 大規模・超大規模法人を主ターゲットとし、新規就農者の受け皿機能の強化や更なる事業拡大、独立/暖簾分けなどを支援する体制/サービスの構築を検討**



(参考) 現状認識 | 大規模法人育成に向けた既存支援の不足

- 急速に変化する農業生産の課題に対し、既に政府・自治体の枠組みやJAグループ・民間企業等の支援サービスは多数存在。一方で、**大規模農業法人の更なる成長において、支援策の不足がボトルネックとなっている状況**

	現場の課題感	対応する既存支援	既存支援の不足点
経営資源	ヒト ✓ 経営管理や人材管理を出来る人材がない	✓ 新規就農者育成総合対策 ✓ 農業人材力強化総合支援事業	 ✓ 新規就農支援の枠組みはあるが、大規模経営体を運営できる経営人材の獲得・育成に改善余地あり
	モノ ✓ 農地を拡大したくても、よい農地がない、借りれない ✓ 年数日しか利用しない農機の投資/管理負担大	✓ 農地バンクによる土地集積 ✓ 地域計画農地整備事業 ✓ JAによる農機レンタル	 ✓ 担い手への集積は進むも、集約の実行力(計画・整備等)が不足 ✓ 農機レンタル等のサービスはあるが、希望日が集中し、使いたいときに使えない
	カネ ✓ 融資/支援制度を活用しても、十分な資金調達ができない	✓ 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金) ✓ 農業近代化資金	 ✓ 財務基盤が弱い経営体は借入ができない ✓ 個々の経営体が大きな借入リスクを負う構造になっている
オペレーション	✓ スマート農機を導入するも、経営全体の効率化には届いていない/使いこなせていない	✓ スマート農業実証プロジェクト ✓ スマート農業技術活用産地支援事業	 ✓ スマート農機導入資金補助が中心で、導入後のオペレーション全体設計が薄い
販路・出口	✓ 国内需要が不透明な中、面積を増やしても、販路と出口が確保できるか不明	✓ 地理的表示(GI)保護制度 ✓ 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画	 ✓ 個別商品の高付加価値化施策はあるものの、長期・大口・適正価格での販売スキーム設計が薄い

次世代農業における生産支援体制

- 次世代における農産業ビジネスの在り方を見据え、**既存サービスが抱える課題を可視化し、関係者が適切にリスクを分担しながら、持続可能な農業支援サービスなどを確立していくことが重要**

現在の体制

- 農作物生産の抱える課題に対する対応策は多数存在
- 一方で、機能の不十分さや対応策間の連携不足が散見され、抜本的な課題解決策は提示されていない状況

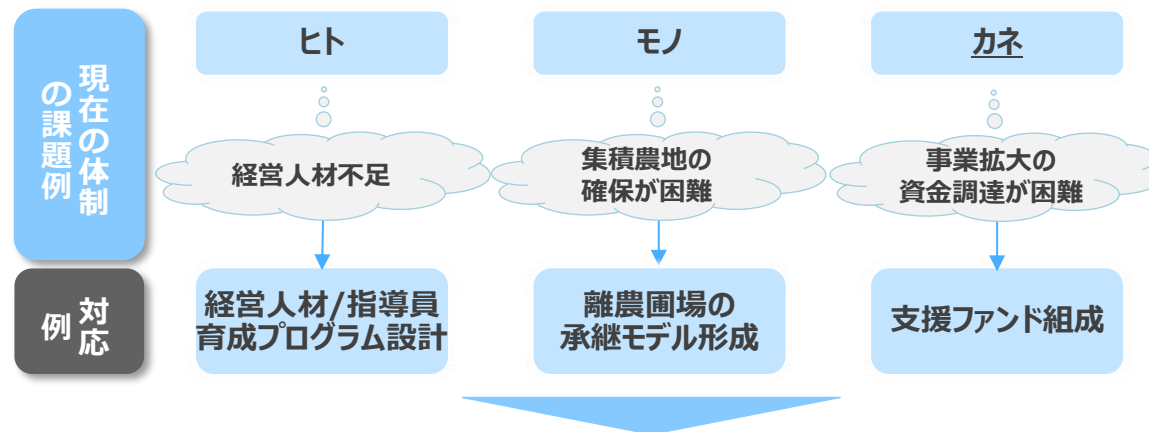
農業生産の課題を解決する十分な体制が構築されておらず、
農業者にとっての新規参入・事業拡大の障壁に

次世代の体制

- 現在の課題に対する支援策に不足する機能が具備・拡充
- 農作物生産の多岐に及ぶ課題に対する支援策が網羅的に提示されている状況

農業生産の課題解決に不足する支援サービスの機能を
具備・拡充。農業者の安定生産と高収益化が実現可能に

<次世代の体制への移行イメージ>



農業支援サービスの機能具備・拡充を通じ、次世代農業の生産支援体制を確立

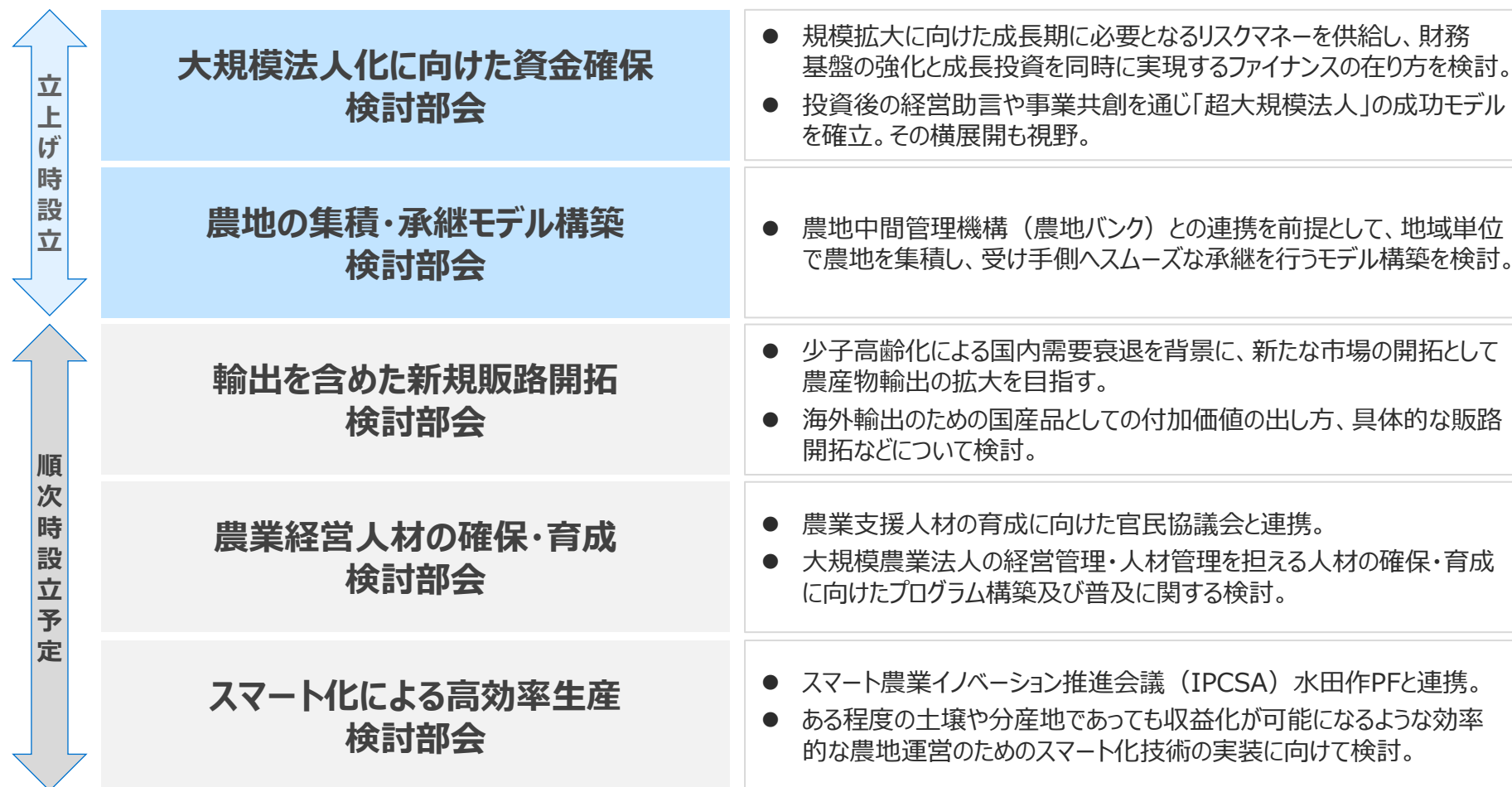
本協議会によるアウトプット例

- 注力テーマに内在する現場課題に対し**構成員間の共創を通じて世に足りないピースを埋めるサービス等の開発**を検討
- 既存の取り組みとの棲み分けを検証しつつ、重要性や実現可能性をふまえ優先順位をつけてスモールスタート

生産現場の課題例	事業拡大資金の確保	集積農地の確保	出口・販路開拓	農業経営人材の確保・育成	高効率生産の実践
	融資/支援制度を活用しても、十分な資金調達ができない	期待した農地がない、借りれない	国内需要が不透明な中、面積を増やしても、販路と出口が確保できるか不明	経営管理や人材管理を出来る人材がいない	スマート農機を導入するも、経営全体の効率化には届いていない/使いこなせていない
	・事業拡大支援ファンド組成 ・エンベデッドファイナンススキーム組成	・農地バンクを活用した圃場継承モデル構築	・環境配慮等の付加価値とした農産物販路の構築 ・適正価格形成スキーム組成	・サーチファンド組成 ・経営人材/指導員育成プログラム設計 ・シニア人材活用スキーム検討	・スマート農業技術の付加価値最大化を支援するコンサルサービスの確立
関係者	・農業法人 ・ファンド、銀行ほか ・農機メーカー、アグリテック	・農業法人 ・自治体、農地バンク	・農業法人 ・シンクタンク、銀行 ・卸/小売 ・JPAO、全国農業再生推進機構	・農業法人 ・人材派遣会社 ・ファンド、銀行ほか ・JPAO、アグリフューチャージャパン	・農業法人 ・農機メーカー、アグリテック ・シンクタンク、銀行

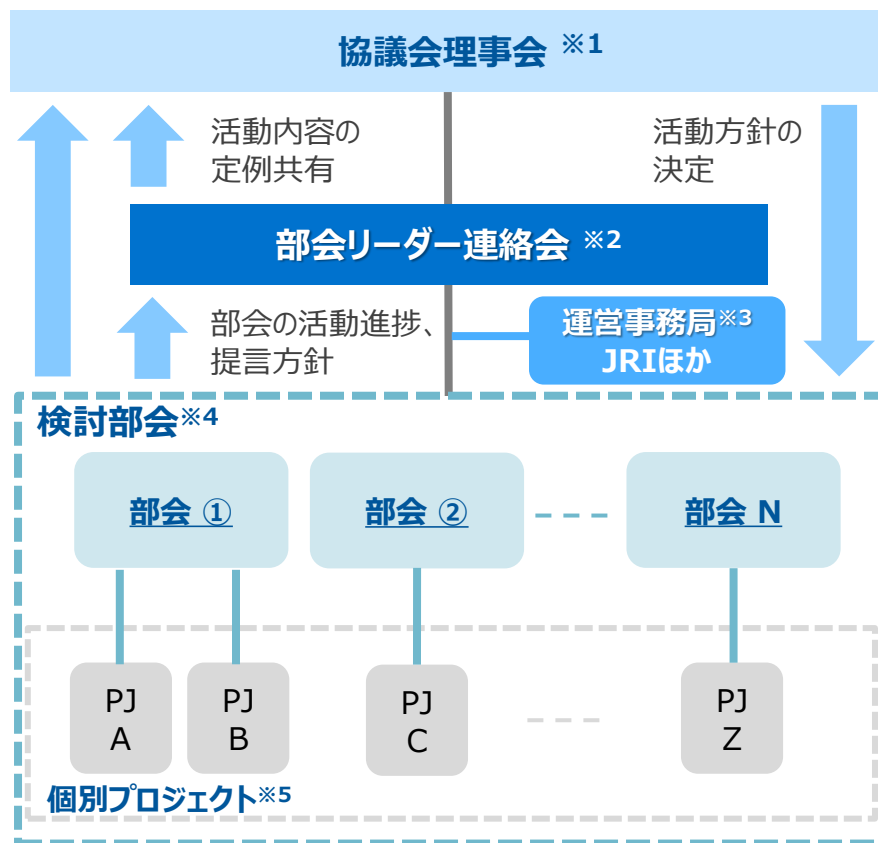
本協議会にて設立予定の部会

- 大規模法人の育成・支援にあたり必要と考える5つの課題について、横串で捉えて議論していくことを想定
- まず「資金確保検討部会」「農地集積検討部会」の2部会から組成**し、活動を進めるにつれ部会を拡充していく



本協議会の運営体制

- 注力テーマの具体的な課題解決策の検討母体として部会を設置
- 横串を通して議論すべき論点を設定し**、部会の議論共有・提言の方向性すり合わせ等を行う場として連絡会を設置する



<役割イメージ>

※1 協議会理事会

- 年間計画・活動/経費報告の承認、会則上の議決事項の決定
- 開催頻度は四半期1回程度を想定（必要に応じて随時）

※2 部会リーダー連絡会

- 情報/政策発信の母体、部会設置・参加選定、進捗共有
- 部会間の横串・優先順位整理、提言方針のすり合わせ

※3 運営事務局

- 連絡会、理事会の開催、入会対応、情報共有等のロジ/実務
- 各部会へのオブザーバ参加と横串論点整理

※4 検討部会

- 課題テーマの設定と検討、政策提言・実行案の議論の場
- 原則、参加会員の人財提供で実施

※5 個別プロジェクト

- 調査・実証・評価を担う実施母体（部会傘下）
- 参加会員からの資金拠出や補助金等を活用

参画各社の役割と意義

- 参画各社は、本業の知見・ノウハウを踏まえ、新たな事業開発などを実現していく
- 参画により、**課題認識を共有する企業との協業が可能に**。次世代農業に必要な**新たな農業支援サービスの事業化・導入**や**新組織の設立**など、**次の一手をパートナー企業と適切にリスク分担しながら推進**

	役割	参画する意義
農業法人	- 真に必要なサービス等についての情報提供 - 実証支援 - 新サービス等の共同開発	事業拡大、成長に必要なサービス等を自ら開発し、導入することができる可能性
自治体	- 実証支援 - 地方制度の活用	地域農産業の発展
事業会社	(農機メーカー、アグリテック) - 実証支援 - 新サービス等の共同開発 (食品・卸・小売等) - 出口・販路の開拓、顧客需要の創出	(農機メーカー、アグリテック) - 事業共創パートナー・顧客の獲得 - 自社サービスの機能拡充、新規開発 (食品・卸・小売等) - 安定調達ルートの確保 - 自社での農業参入時のノウハウ獲得
SMBRCI	- 協議会の運営 - 企業マッチング - 新サービス等の共同開発	- 自社サービスの新規開発 - 对外発信を通じた食農分野におけるプレゼンス向上、社会的価値創造への貢献

2026年度の活動計画

- 各部会での検討のほか、協議会として年3回程度の定例会と報告セミナーの開催を想定
- 定例会は研究セッションと報告セッションで構成**し、研究セッションでは協議会活動に関連するテーマについて政策当局や最前線の有識者、関連団体等からの講演をいただくことを想定している

2026年度1Q			2026年度2Q			2026年度3Q			2026年度4Q		
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3

2つの部会の検討は個別部会ごとで実施

